

伊賀市議会研究研修報告書

伊賀市議会議長 様	報告者	議員名 宮崎栄樹
研修会名	地方議員セミナー2019 夏 「無償化」・規制緩和策の影響と自治体の保育・学童保育行政 保育の質をいかに守るのか	
日 時	8月8日 10時～16時45分	
場 所	東京都新宿区納戸町26-3 保育プラザ 東京都千代田区(番町25) 全国町村議員会館上	

【研修の成果】

○主催

保育研究所

○講師

逆井直紀（保育研究所）、阿部一美（赤ちゃんの急死を考える会）、村山祐一（保育研究所所長）、実方伸子（保育研究所）、木田保男（全国学童保育連絡協議会）

○概要・所感

研修は、逆井直紀氏のオプション入門講座「子ども・子育て支援制度の基本」から始まり、同氏の講義「幼児教育・保育『無償化』と自治体の課題」を受講。その後、自治体の課題に関する報告として、阿部一美氏の報告「認可外保育施設を『無償化』対象にする影響を考える」、村山祐一氏の報告「幼児教育・保育の『無償化』と食材費問題」、実方伸子氏の報告「先進自治体の状況」を受講。最後に、木田初男氏の講義「学童保育（放課後児童クラブ）の状況と課題」を受講。

「子ども・子育て支援制度の基本」では、逆井直紀氏から、保育所や幼稚園の基本的な制度のあり方や、1990年以降の保育所制度の改革、2015年度から実施された「子ども・子育て支援制度」について学んだ。保育所制度の改革では、市場化と規制緩和により様々な事業者を参入させることで量的拡大を図り、競争原理を働かせて安くて良い保育を提供させる狙いがあるが、保育の質の担保が課題とされている。保育の利用のために公費が投入されるものの、それは利用者の補助でしかなく、保育の提供に行政は責任を直接負わない。しかし、保育は返品のきかない商品（質の悪い保育を提供する事業者は脱落していくと言われるが、一定期間その保育は提供される）であるため、やはり公的責任に基づく保育制度こそ必要であるという話が印象的だった。

幼児教育・保育の「無償化」と自治体の課題では、逆井直紀氏から、保育制度の課題、待機児童の解消（保育の量拡大）、保育士の処遇改善、幼児教育・保育の「無償化」について学んだ。幼児教育・保育の「無償化」による懸念として、公立保育園の統廃合や民営化が促進される恐れがあるとされる。無償化にかかる市町村の負担割合は対象施設によって異なるが、公立保育園だけは10割自治体負担である。国は、この分は全額地方交付税措置を行うとしているが、これらの措置がなされたとしても、市町村に交付される一般財源総額が拡大しない場合、無償化にかかる増算定が別項目の減算定で相殺され、自治体が自由に使える財源が減少する可能性がある。したがって、交付税の総額が増えなければ、市町

村は負担軽減のために、公立保育所の廃止・民営化を志向する可能性が高くなるという話が印象的だった。

「認可外保育施設を『無償化』対象にする影響を考える」では、阿部一美氏から、基準を守らない認可外施設を無償化対象にすることの懸念や対策について学んだ。阿部氏は認可外保育施設指導監督基準すら満たさない施設が「無償化」の対象となれば、安全性にお墨付きがあるような誤解を招きかねなく、子どもの命を守れないため、こうした施設は無償化対象から排除すべきだとした。保育中の死亡事故の約8割は0歳から1歳で、睡眠中に起きている。認可外保育施設での死亡事故発生率は、認可施設の25倍となっており、事故を起こした施設は立入調査で基準違反の指摘事項が多い。そのうえで、認可外保育施設を無償化対象にするのであれば、子どもの命を守るために、①無償化対象の施設を制限するための条例制定、②託児事業を対象にする際の条件設定、③指導監督基準の徹底、④公的保険への加入委義務付けの4点に取り組んでもらいたいと話されたことが印象的だった。

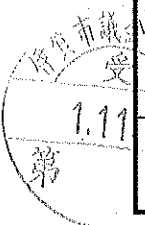
「幼児教育・保育の『無償化』と食材費問題」では、村山祐一氏から、政府の幼児教育・保育の「無償化」における副食費について、「無償化」による子どもの保育や園運営への影響について、「食育」としての保育所の給食について、学校給食の無償化について学んだ。村山氏は、「保育所保育指針」に食育の推進が定められ、食育計画の作成が義務付けられたことや、「保育所における食育に関する指針」、「保育所における食事の提供ガイドライン」及び「『第3次食育推進計画』に基づく保育所における食育の推進」を根拠に、保育所の給食は「食育」であり、推進していくべきとした。「食育」つまり「食事を通じた教育的役割」を保障するためには、自治体の責任で「給食の無償化」にむけた取り組みが必要という話が印象的だった。

「先進自治体の状況」では、実方伸子氏から、無償化に伴う自治体財政への影響、自治体独自の補助、認可外保育施設は無償化対象を限定する条例制定の状況を学んだ。実方氏は、無償化による財政的な影響として、「それまで地方が独自に負担してきた部分に国、都道府県の負担が入ることで、全体としては結果的に市町村の財政負担は軽くなる」(2019.3.20衆議院内閣委員会)ことがあるとし、この財政的な負担の増減を執行部からデータで出させて、給食費の無償化等の自治体独自の補助に充当させるよう議論すべきだという話が印象的だった。

「学童保育(放課後児童クラブ)の状況と課題」では、木田初男氏から、学童保育の目的と役割、「従うべき基準」の動向、学童保育の現状と課題、「新・放課後子ども総合プラン」と国の学童保育予算、学童保育運動の課題について学んだ。木田氏は、2019年5月の児童福祉法改正で、厚労省令で定める学童保育の職員配置基準を「従うべき基準」が廃止され、参酌化されたことについて、学童保育の後退(質の低下に繋がる)とし、国は「従うべき基準」の堅持させること及び支援員の処遇改善させるべきであり、また、法改正を受けて自治体で条例改正なされた場合(任意)、その後の学童保育のサービスの変化を注視していくべきだと話したことが印象的だった。

今回のまとめとしては、幼保無償化や学童保育の基準緩和の課題や具体的な改善策を学べた。その中でも、保育園の「食育」や、保育士・学童保育支援員の処遇改善に力を入れていくとともに、公立保育園の民営化の動向について、地方交付税の状況も踏まえながら注視していきたい。

費用	旅費: 38360 円	研修参加費: 10000 円	合計: 48360 円
----	-------------	----------------	-------------



旅 程 明 細 書

No.

旅行者	所属	伊賀市議会	氏名	宮崎 栄樹
用務名(目的・場所)	地方議員セミナー2019夏「無償化」・規制緩和策の影響と自治体の保育・学童保育行政			
	全国町村議員会館2階対会議室 東京都千代田区1番町25			
用務従事期間 (時間)	従事 月日	8月 8日	従事 時間	11:00 ~ 16:45
		月 日		~
		月 日		~

出張 月日	出発地 (出発箇所)	交通 用具	到着地 (到着箇所)	鉄道賃・船賃・航空賃・車賃			小 計	日 当	宿泊料	夕食代	朝食代
				路程	運 賃	急行料金					
				km	円	円	円	円	円	円	
8月7日	伊賀神戸	近鉄	名古屋	112.2	1,560	900	2,460				
	名古屋	JR新幹線	東京	366.0	6,260	5,030	11,290				
	東京	JR	八丁堀	1.2						6,000	1,700
8月8日	新富町	東京メトロ	半蔵門	4.2	170		170	1,500		900	
	半蔵門	東京メトロ	東京	4.3	170		170				
	東京	JR新幹線	名古屋	366.0	6,260	5,030	11,290				
	近鉄名古屋	近鉄	伊賀神戸	112.2	1,560	1,320	2,880				
計							円 28,260	円 1,500	円 6,000	円 1,700	円 900
合計							円 38,360				

※ 起点の出発時刻が午前6時以前となる為、前泊とする。
 ※ 宿泊料6,400円には食事代が含まれていない為、夕食代(1,700円)と朝食代(900円)を加算し、請求する。

地方議員セミナー2019年夏

「無償化」・規制緩和策の影響と 自治体の保育・学童保育行政

保育の質をいかに守るのか

日程 **2019年8月8日(木)** 11時00分～16時45分

場所 **全国町村議員会館2階大会議室** 東京都千代田区一番町25

10:00 ～ 10:40	オプション入門講座 子ども・子育て支援新制度の基本 逆井直紀（保育研究所）
11:00 ～ 12:00	講義1 幼児教育・保育の「無償化」と自治体の課題 逆井直紀（保育研究所）
13:00 ～ 14:30	自治体の課題に関する報告 報告① 認可外保育施設を「無償化」対象にする影響を考える —安全確保の観点から 阿部一美（赤ちゃんの急死を考える会） 報告② 幼児教育・保育の「無償化」と食材費問題 保育所給食政策の後退を許さず、子どもの思いを受けとめ、 拡充への歩みを 村山祐一（元帝京大学教授／保育研究所所長） 報告③ 先行自治体の状況—単独補助や条例化など 実方伸子（保育研究所）
14:45 ～ 15:55	講義2 学童保育（放課後児童クラブ）の状況と課題 ～国基準における職員配置基準の参酌化と、自治体における状況と課題～ 木田保男（全国学童保育連絡協議会）
16:00 ～ 16:45	質疑と交流

主催 保育研究所

〒162-0837 東京都新宿区納戸町26-3 保育プラザ

TEL03-6265-3173 FAX03-6265-3230

子ども・子育て支援新制度の基本

さかさいなおき
逆井直紀 (保育研究所)

I. はじめに

1. 日本の公的保育制度 二元的制度 依然一元化の兆しみえず

(1) 保育所制度— 日本国憲法・児童福祉法に基づく制度

- 1) 保育制度のポイント—① 児童福祉法 24 条 保育の提供は公(おおやけ 市町村)の責任で
- ② 最低基準を下支えにして条件を整える
- ③ そうした保育に公費を投入する

認可制度も公的保育制度を構成する柱の一つ

認可外保育施設は規制の対象

認可外保育施設指導基準 (通知「認可外保育施設に対する指導監督の実施について」

(平成 13 年 3 月 29 日 厚生労働省雇児発第 177 号))

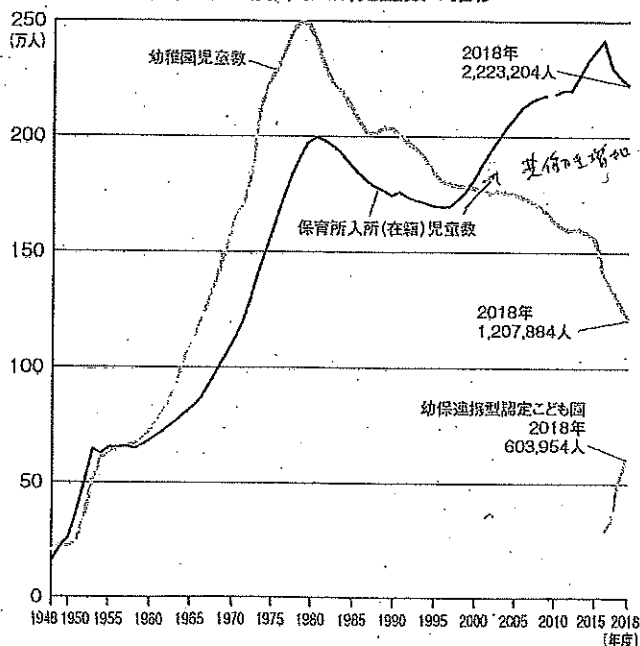
2) 保育、子育てを親の自己責任、施設の責任 まかせにしない

ちゃんと社会も責任をもって支える。

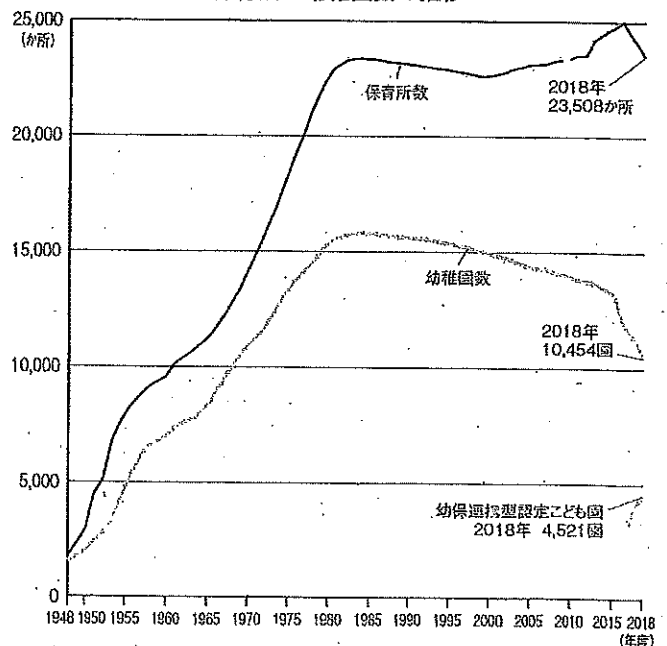
その担保が児童福祉法 24 条

図表 1-4A1 保育所・幼稚園の状況

保育所・幼稚園入所児童数の推移



保育所・幼稚園数の推移



資料：保育所 1960～2008年度まで「社会福祉施設等調査報告」1948年は7月、1949・50年は6月、1951年は12月、1952年は3月30日、1953～1971年は12月31日、1972年以降各年10月1日現在、2009年度以降「福祉行政報告例」各年3月1日現在
幼稚園・幼保連携型認定こども園 「学校基本調査」各年5月1日現在

(2) 幼稚園制度— 日本国憲法・教育基本法・学校教育法に基づく制度

学校制度として位置づく 幼児期の固有性 幼児教育＝保育

3歳以上 任意の保育 直接契約

私学中心 従前は私学助成による公的支援 新制度への移行約半分

(3) 保育所制度「改革」論

1990年代以降

福祉制度改革の一環

市場化志向と、そのための規制緩和

多様な受け皿づくりと規制緩和 それは市場化（保護者・施設まかせ）をめざす動き

市場化でいい保育になるのか

だれでも簡単に市場参入できるように、基準・条件、資格を緩和すべきという主

財政効率化、生産性の追求

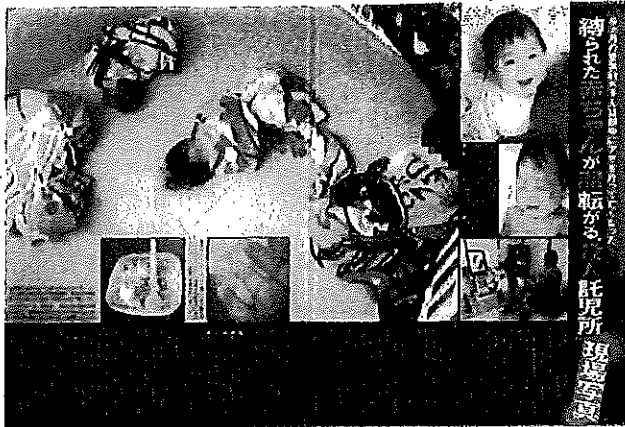
→ 保育の提供は（準）市場化し、

保育の利用のために公費は投入するが、それは利用者補助に

保育の提供に行政は責任を直接負わない

保育のやりとりは、利用者と提供者、個々の責任で

しかし、保育は返品のかかない商品 やはり公的責任にもとづく保育制度こそ必



2014.7.26 宇都宮市 「トイズ」 9か月児

中症死

元経営者は1審で有罪判決 2016年

講談社 FRIDAY (フライデー)

(4) 2015年度から実施された子ども・子育て支援新制度

1) 導入前後の事情

①介護保険の利用の仕組みの保育分野への導入という基本性格

i 市区町村の保育実施責任の解除

ii 保育所はすべて総合こども園へ強制移行

②関連法（2012〈平成24〉年）成立過程での大修正

i 市区町村の保育実施責任の維持 児童福祉法 24条 1項の復活

ii 総合こども園法廃案・認定こども園法改正 認定こども園への移行は強制

2) 新制度の概要

①24条 1項の市町村責任による保育所保育の維持、一方でその相対化

②公的責任、条件の異なる保育供給方式の並立

児童福祉法 24条 1項 保育所 市町村の実施責任にもとづく保育

子ども・子ども子育て支援法附則 6条 一 私立保育所は市町村からの委託

児童福祉法 24条 2項 幼稚園、認定こども園、小規模保育等 直接契約

③直接契約・給付制度の導入

保育所以外の施設入所・利用は直接契約

しかし、2・3号認定子どもは 市町村の利用調整をへることに

④給付は、保育の利用者への補助

施設・事業者が代理受領

⑤認定制度の導入 2・3号認定における、標準・短時間の区分

認定を受けた子どもの保育利用に対する給付を受ける

⑥利用料は応能的な額を国が設定 これを上限に市町村が定める

⑦施設・事業者は市町村長による確認

2つの基準を満たした場合に、対象施設・事業者になる

①認可などの基準 ②運営の基準

⑧新制度の実施主体は市町村 計画行政 事業計画

地方議員セミナー2019年夏

単独補助関連記事・条例化関連資料等

1. 給食等単独補助関係 1

長崎県議会（長崎 2019. 6. 25）	1
安芸高田市（読売 2019. 7. 26）	1
安芸高田市（中国 2019. 8. 1）	16
高砂市（神戸 2019. 7. 27）	2
高砂市（神戸 2019. 8. 3）	2
大田原市（下野 2019. 7. 13）	3
名護市（沖縄タイムス 2019. 7. 30）	3
名護市（琉球新報 2019. 7. 31）	4
宇城市（熊本 2019. 7. 31）	4
塩尻市（信濃毎日 2019. 6. 28）	4
港区（記者発表 2019. 06. 12）	5

2. 条例化関係 6

京都新聞（2019. 07. 23）	6
江戸川区：特定子ども・子育て支援施設等の基準を定める条例（2019. 7. 2 可決）	7
千葉市：（仮称）千葉市認可外保育施設の無償化対象範囲に関する基準を定める条例（案）について	8
世田谷区（朝日 2019. 7. 25）	9
世田谷区：認可外保育施設における無償化の範囲及び保育の質の確保等について	10
吹田市：子ども・子育て支援法施行条例の一部改正の骨子案	13
和光市：幼児教育・保育の無償化の対象となる認可外保育施設等の基準（案）についての意見募集	14
和光市：幼児教育・保育の無償化の対象となる認可外保育施設等の基準（案）について	15
高山市：認可外保育施設の設備及び運営に関する基準について（パブリックコメント）	20
高山市：認可外保育施設の設備及び運営に関する基準について	22
高山市：認可外保育施設の設備及び運営に関する基準（案）	23

2019年8月8日

保育研究所

領収書等添付用紙

議員名

宮崎 栄樹

調査研究費・~~研修費~~・広報費・広聴費・会議費・資料作成費・資料購入費
人件費・事務所費

(該当項目に○をつけてください。)

領収書

No.20827906

Receipt

宮崎 栄樹 様

領収年月日 2019. 8. 7
金額 ￥1,560-

上記金額確かに領収いたしました

購入商品
乗車券等

Tickets
近畿日本鉄道株式会社
19- 8- 7 14:52:17 伊神戸208

印紙税申告納
付につき天王寺
税務署承認済

伊神戸～名古屋

運賃 1,560円 } 2460円

指定席 900円

(中川～名古屋)

領収書

No.20827905

Receipt

宮崎 栄樹 様

領収年月日 2019. 8. 7
金額 ￥900-

上記金額確かに領収いたしました

購入商品
乗車券等

Tickets
近畿日本鉄道株式会社
19- 8- 7 14:52:03 伊神戸208

印紙税申告納
付につき天王寺
税務署承認済

領収書 宮崎 栄樹 様

Receipt

領収年月日 2019. 8. 7
金額 ￥11,290 (消費税等込み)

(クレジット扱い)

購入商品 JR乗車券類 JR tickets

(20149 1枚)
東海旅客鉄道株式会社
名古屋駅
名古屋MV402発行 30150-02

印紙税申告納
付につき名古屋中村
税務署承認済

名古屋～東京

運賃 6,260円 } 11,290円

指定席 5,030円

No. 10450-1

ご利用明細書

Description

Hotel Seven Seas



Hotel Seven Seas 銀座

〒104-0041
東京都中央区新富 2-2-2
TEL. 03-6222-3377
FAX. 03-6222-3577

お名前(Name)

宮崎 栄樹

様

お部屋 Room	ご到着日 Arrival	泊数 Nights	ご出発日 Departure	人数 Persons	発行日 Issue	担当 Clerk	ページ Page
303	2019/08/07	1	2019/08/08	1	2019/08/07		1

日付 Date	お部屋 Room	ご利用明細 Description	単価 Unitprice	数量 QTY	金額 Charges	入金 Payment
08/07	303	シングル(禁煙)/1名 現金	6,000	1	6,000	6,000
ご署名 Signature					ご利用合計 Total	ご請求額 Balance
会社名 Firm					6,000	0

No. 10450-1

領収書

RECEIPT

お名前 (Name)

宮崎 栄樹

様

Hotel Seven Seas



Hotel Seven Seas 銀座

〒104-0041
東京都中央区新富 2-2-2
TEL. 03-6222-3377
FAX. 03-6222-3577

予約金・前受金 Advance	クーポン Coupon	クレジット Card
売掛金 Credit	ご返金 Repayment	領収額 Receipt
		6,000

発行月日 (Issue)

2019/08/07

領収書等添付用紙	議員名	宮崎 栄樹
調査研究費・ <u>研修費</u> ・広報費・広聴費・会議費・資料作成費・資料購入費 人件費・事務所費 (該当項目に○をつけてください。)		

No.197
2019年8月5日

領 収 証

伊賀市議会議員
宮崎栄樹 様

¥10,000 —

但し 地方議員セミナー「『無償化』・規制緩和策の影響と自治体の保育・学童保育行政」(2019年8月8日開催)参加費として

上記金額正に領収いたしました

保 育 研 究 所
〒162-0837
東京都新宿区納戸町 26-3 保育プラザJ
Tel. 03-6265-3173 Fax. 03-6265-3222
代表 村山祐

領 収 書 宮崎栄樹 様
Receipt
領収年月日 2019.8.8
金額 ¥11,290 (消費税等込み)
上記金額確かに領収いたしました
購入商品 JR乗車券類 JR tickets
(40340 1枚)
東海旅客鉄道株式会社
東京駅
東京駅MV826発行 50341-02

印紙税申告納
付につき名古屋中村
税務署承認済

領 収 書 No.40917875
Receipt 宮崎栄樹 様
領収年月日 2019.8.8
金額 ¥2,880—
上記金額確かに領収いたしました
購入商品 乗車券等
Tickets
近畿日本鉄道株式会社
19-8-8 19:46:31 名古屋409

印紙税申告納
付につき天王寺
税務署承認済

東京～名古屋
運賃 6260円 } 11290円
指定席 5030円 }

名古屋～伊賀神戸
運賃 1560円 } 2880円
指定席 1320円 }

伊賀市議会研究研修報告書

伊賀市議会議長 様	報告者	議員名 宮崎栄樹
研修会名	第 11 回全国政策研究集会 2019in 高松 日本一小さい県で民主主義を考える	
日 時	8 月 22 日 13 時 ～ 8 月 24 日 11 時半	
場 所	高松市生涯学習センター「まなびCAN」	
<p>【研修の成果】</p> <p>○主催 自治体議員政策情報センター 虹とみどり</p> <p>○講師 石井亨（元香川県議）、前川喜平（元文部科学事務次官）、福嶋浩彦（元我孫子市長）、阿部悦子（元愛媛県議）</p> <p>○概要・所感 8 月 23 日、24 日の研修と 22 日のオプションツアーの 3 日間の研修に参加。22 日は元香川県議の石井亨氏の案内のもと、豊島（てしま）の産廃問題の現地視察、23 日は元文部科学事務次官の前川喜平氏の基調講演「教育と憲法」を聞き、元我孫子市長の福嶋浩彦氏の講義「改めて考える地方自治と議員・議会のめざす姿」を受ける。24 日は元愛媛県議の阿部悦子氏の講義「辺野古の問題はわたしたちの問題～小豆島土砂搬入から考える～」を受講。</p> <p>豊島視察では、石井亨氏から豊島不法投棄事件を学んだ。この事件は、1970 年代後半から 80 年代にかけ、悪質な業者と無策な行政によって引き起こされた産廃不法投棄事件である。1600 人ほど（当時）の島民が立ち上がり、様々な住民運動を展開し、最終的に香川県の責任を認めさせ、91 万トンにも及ぶ廃棄物の撤去を勝ち取った。2003 年から撤去が始まり、2017 年に撤去は完了したが、未だなお土壌汚染等の問題を抱えているという。この視察では、石井亨氏から、住民自らが、行政と業者の癒着、分断等を乗り越えて問題を解決してきた姿を学んだ。また、住民が行政に依存して要望を繰り返すような姿勢ではなく、自分たちの持つあらゆる権利（裁判を受ける権利や被選挙権等）を行使し、行政と業者を監視して闘う姿や、「現世利益に執着して、ツケを次の世代に押し付けることをしたくない、という思いが運動の原動力になった」という石井氏の話が印象的だった。</p> <p>基調講演「教育と憲法」では、前川喜平氏から憲法に基づく教育の実現や、地方からできる立憲主義に基づく教育の実現について学んだ。また、主権者教育について、知る権利と学ぶ権利は車の両輪で、これが満たされれば賢い主権者になるが、愚かな国民は愚かな政府しか持てないとした上で、18 歳まで投票権が広がり高校生にも有権者がいる中で、2015 年の文部省通知では、現実の政治的事象（国や自治体）を取り上げるよう求める一方（知る権利の保障）、教員は政治的中立性を守れとあるものの、これには法的拘束力はなく、公選法でも特定の候補者の支持は規制されているが、政治的主張は自由（学ぶ権利の保障）であるとし、生徒自身が自分で判断する考えることが政治教育であり、教員は生徒から批</p>		

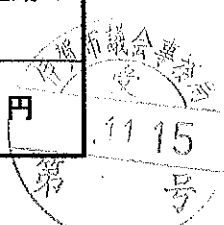
判されることも覚悟し、教師は自分の政治的見解を持ってなければ教育できないという話が印象的だった。更に、教育委員会は法律と通知の区別がついておらず、政治的公平性と言われれば何もできなくなっている状況において、政治的権力を握っている人（自治体議員）が教育委員会を守っていく必要があるという話も印象的だった。

講義「改めて考える地方自治と議員・議会のめざす姿」では、福嶋浩彦氏から無作為抽出による市民参加について学んだ。人口減社会に移行してきている中で、「あれもこれも」から「選択と集中」に移行していくべきとした上で、いかに大きな声を出して要望を実現させようとする競争の民主主義から、多様なひとが集まって意見を出し合う民主主義へと進化させていくべきとし、その手法として無作為抽出による市民参加が挙げられた。現状の審議会委員はいわゆる関係団体の代表などのいわゆる“有力者”が努めており、また、公募しても同じ人ばかりになり、それぞれが意見を持っているので議論は活発になるが、結論は初めから決まっている。一方無作為抽出では、興味はあるが強烈な意見を持っておらず、ちゃんと考えてみたいと思う人が集まるし、強烈な人は淘汰されていく。また、無作為抽出は日本人に向いている。日本では手を挙げて意見を言う人は少数派であり、タウンミーティングはいつも同じ人が参加しているため、無作為抽出は背中を押される、頼まれるとじゃあやろうかとなり、日本中で良い議論になっている。以上の話が印象的だった。また、議員の役割について、議会はそれぞれの議員が支持者の要望を受けて首長・執行部に要求をするのではなく、議会は議員同士をして議論をして、議会在意識決定をして、首長・執行部を動かすべきであるという、右肩上がりの大きな声をつくる時代から、人口減の時代にあった“多様なひとが意見を出し合う”議会へと進化すべきだという話も印象的だった。

講義「辺野古の問題はわたしたちの問題～小豆島土砂搬入から考える～」では、阿部悦子氏から辺野古を埋め立てる岩ズリの75%が西日本の6県（香川、山口、福岡、熊本、長崎、鹿児島）から運ばれる状況においての生物多様性保全という観点から、また、沖縄の民意を無視して強行される辺野古新基地建設問題を私たち自身の問題であり、地方自治が問われる問題であるという観点から学んだ。沖縄の辺野古新基地埋立には総量2,000万トン以上の土砂の搬入が計画されている。この計画の問題点は、①辺野古・大浦湾の埋立自体が豊かな生物多様性を破壊すること②持ち出し地での山、海の破壊に伴う生物多様性の破壊③特定外来生物の辺野古への持ち込みによる危機が挙げられ、これらはCOP10で採択された愛知目標や、2012年に閣議決定された第五次生物多様性国家戦略に反する等、生物多様性保全という時代の流れとは逆行しているという話が印象的だった。また、沖縄県が抱える米軍基地は、沖縄県発展の阻害要因になっていることなど、沖縄県が作成した資料（沖縄県から伝えたい。米軍基地の話。Q&A Book）から学び、地域の自治・自立を阻害しているという話が印象的だった。

今回のまとめとしては、大きな権力や財力を持つものが、ビジネスのために、様々な大義名分を掲げて、地域住民の繋がり（自治）や地域の自然環境を破壊していく様子が、伊賀市内を含めて日本全国で散見される。石井亨氏の「現世利益に執着して、ツケを次の世代に押し付けることをしたくない、という思いが運動の原動力になった」という話があったが、伊賀市においても、地域住民が多様な意見を出し合いながら合意形成をし、運動の原動力を作っていける住民自治のあり方を考えていかなければならないと感じた。

費用	旅費：42,230 円	研修参加費：14,500 円	合計：56,730 円
----	-------------	----------------	-------------



旅程明細書

No.

旅行者	所属	伊賀市議会		氏名	宮崎 栄樹		
用務名(目的・場所)	第11回全国政策研究集会2019in高松						
	(高松市生涯学習センターまなびCAN)						
用務従事期間 (時間)	従事 月日	8月	22日	従事 時間	13:00	~	18:00
		8月	23日		13:00	~	18:15
		8月	24日		9:30	~	11:30

出張 月日	出発地 (出発箇所)	交通 用具	到着地 (到着箇所)	鉄道賃・船賃・航空賃・車賃			小計	日当	宿泊料	夕食代	朝食代
				路程 km	運賃 円	急行料金 円					
8月22日	伊賀神戸	近鉄	鶴橋	74.4	1,070	900	1,970				
	鶴橋	JR	新大阪	11.5	180		180				
	新大阪	JR新幹線	高松	252.1	4,620	3,410	8,030	1,500	6,000	1,700	
8月23日								1,500	6,000	1,700	900
8月24日	高松	JR新幹線	新大阪	252.1	4,620	3,410	8,030				900
	新大阪	JR	難波	7.6	280		280				
	大阪難波	近鉄	伊賀神戸	77.5	1,140	900	2,040	1,500			
計							円 20,530	円 4,500	円 12,000	円 3,400	円 1,800
合計							円 42,230				

※ 宿泊料6,000円には食事代が含まれていない為、夕食代(1,700円)と朝食代(900円)を加算し、請求する。

領収書等添付用紙	議員名	宮崎栄樹
----------	-----	------

調査研究費・研修費・広報費・広聴費・会議費・資料作成費・資料購入費
 人件費・事務所費 (該当項目に○をつけてください。)

領収書 No.20828400
 Receipt 宮崎栄樹 様

領収年月日 2019. 8. 20
 金額 ￥1,970-

上記金額確かに領収いたしました
 購入商品 乗車券等
 Tickets
 近畿日本鉄道株式会社
 19- 8-20 17:26:14 伊神戸208

印紙税申告納
 付につき天王寺
 税務署承認済

伊神戸～鶴橋
 運賃 1070円 }
 指定席 900円 } 1970円

領収書 宮崎栄樹 様
 Receipt

領収年月日 2019-8-22
 金額 ￥180 (消費税等込み)

購入内容 JR乗車券類 JR tickets

西日本旅客鉄道株式会社
 鶴橋駅
 券D01発行 伝票番号 39850

領収書 宮崎栄樹 様
 Receipt

領収年月日 2019-8-22
 金額 ￥8,030 (消費税等込み)

上記金額確かに領収いたしました
 購入商品 JR乗車券類 JR tickets
 (10008 2枚)
 西日本旅客鉄道株式会社
 新大阪駅
 新大阪駅MK12発行 20009-02

印紙税申告納
 付につき大淀
 税務署承認済

新大阪～高松
 運賃 4620円 }
 指定席 3410円 } 8030円

領収書等添付用紙 議員名 宮崎 栄樹

調査研究費・研修費・広報費・広聴費・会議費・資料作成費・資料購入費
 人件費・事務所費 (該当項目に○をつけてください。)

領 収 書 宮崎 栄樹 様

Receipt
 領収年月日 2019-8.24
 金額 ￥8,030 (消費税等込み)
 上記金額確かに領収いたしました
 購入商品 JR乗車券類 JR tickets
 (40963 2枚)
 四国旅客鉄道株式会社
 (譲)高松駅
 高松駅M51発行 50964-01

印紙税	申告納
付につき	高松
税務署	承認

高松 ~ 新大阪
 運賃 4,620円 }
 指定席 3,410円 } 8,030円

領 収 書

ご利用日付 2019年8月24日

取引内容 きらぶ購入
 支払内容 現金

¥280-

(現金 280円 カード 0円)
 伝票番号: 44732

・この領収書は大切に保存してください
 ・ご利用ありがとうございます

新大阪駅 1M号機発行
 大阪市高速電気軌道株式会社

領 収 書 188503

宮崎 栄樹 様

金額	千	百	十	百	十	円
			7	2	0	40

ただし 乗車券類代として 大阪難波駅発行
 上記の金額を領収いたしました。 2019年8.24日

近畿日本鉄道株式会社

鶴 橋 駅 発行

収 入
 印 紙

取扱者

大阪難波
 伊賀神戸
 運賃 1,140円
 指定席 900円
 (2,040円)

領収書等添付用紙	議員名	宮崎栄樹
調査研究費 (研修費)・広報費・広聴費・会議費・資料作成費・資料購入費 人件費・事務所費		(該当項目に○をつけてください。)

全国政策研究集会 2019 in 高松

領収証

宮崎栄樹 様

4,500 円

但し オプションツアー参加費

2019年8月22日

自治体議員政策情報センター 虹とみどり自治体
〒700-0971 岡山市北区野田 5-8-11 かつらぎ野田ビル2F
TEL 086-244-7723 FAX 086-244-7724

全国政策研究集会 2019 in 高松

領収証

宮崎栄樹 様

10,000 円

但し 政策研究集会参加費として

2019年8月23日

自治体議員政策情報センター 虹とみどり自治体
〒700-0971 岡山市北区野田 5-8-11 かつらぎ野田ビル2F
TEL 086-244-7723 FAX 086-244-7724

ホテルNo.1高松

領収書

宛名 宮崎 栄樹 様

ご領収額 ¥12,000

現金にて領収いたしました。

ホテルNo.1 高松
香川県高松市観光通2丁目4-1
TEL 087-812-2222

現金で支払い金額が5万円以上のお客様は収入印紙を貼付致しますので、お手数ですがフロントへお越しください。

取引番号:001002P082223383 2019/08/22 20:07

利用明細

ご利用者名 ミヤギ 栄樹 様
ご利用者番号 710
ご利用人数 1
ご利用開始日 2019/08/22(木)
ご利用終了日 2019/08/24(土)

日付 摘要 / 料金
2019/08/22 シングル禁煙1名 / ¥6,000
2019/08/23 シングル禁煙1名 / ¥6,000

総合計 ¥12,000

お支払内訳 現金 ¥12,000

お部屋番号 710

カードキーはチェックアウトの際に必ずご返却ください。

特別企画

全国政策研究究集會

2019

IN 高松



日本一小さい県で 民主主義を考える。

8/23 金曜日 8/24 土曜日
高松市生涯学習センターまなOCAN

基調講演

「教育と憲法」

前川 喜平さん 文部大臣特別顧問、初等中等教育司長特別委員、行政官、初等中等教育局長、文部科学省審議官を経て
2016年、文部科学省副大臣、17年、同省の次期副大臣の責任者として選任。

分科会

Ⅱ-1 「辺野古の問題はわたしたちの問題～小豆島土砂搬出から考える～」
阿部 悦子さん(辺野古土砂搬出反対全国連絡協議会共同代表・元愛媛県議会議員)

Ⅱ-2 「ひとり親支援と子ども食堂」
野中 玲子さん(よるすやカフェそらいるのたね店主・シングルマザー交流会松山代表
まつやま子ども食堂活水店・そらいるのたね店代表)

Ⅱ-3 「減災のまちづくり～西日本豪雨の経験から～」
三村 聡さん(岡山大学大学院社会文化科学研究科教授)

実行委員会 高松市生涯学習センターまなOCAN 実行委員会 高松市生涯学習センターまなOCAN

無作為抽出の市民討議—民主主義を進化させる

社会システム研究所 教授 福嶋 浩彦

1. 人口減少社会の民主主義

右肩上がりの時代の自治体は、市民の要求をあれもこれも、国の補助金や借金で実現しようとしてきた。一方、市民は同じ要求の人だけで集まって大きな声を上げ、互いに自分たちの要求の優先順位を競った。それぞれの要求は中途半端な実現になったり、膨大な無駄と借金を増やしたりしたが、それでも、右肩上がり時代には何とかこうした民主主義が成り立った。

しかし人口減少時代には、このやり方は通用しないだろう。多様な意見を持つ人が集まって対話し、本当に何が必要なのか判断したり、新たな仕組みを生み出したりする必要がある。民主主義の進化が求められる。

民主主義の中心が議会であるなら、各議員が自分の支持者の要求実現を首長や行政に迫る議会ではなく、支持者の意見を代弁しながら議員同士が討議し、市民全体としての適切な選択をする議会にならねばならない。日本最初の栗山町議会基本条例が、「議長は、町長等に対する本会議等への出席要請を最小限にとどめ、議員相互間の討議を中心に運営しなければいけない」（第9条）と定めた意義もそこにある。

さらに、多様な意見を持つ人が対話する方法として注目されるのが、無作為抽出した市民の中から希望者に参加してもらい議論する取り組みだ。

シンクタンク構想日本がサポートした無作為抽出による住民協議会と市民判定人方式の事業仕分けは、今年3月までに56自治体で118回行われ、無作為抽出の参加者は7,800人を超えている。

一般的に言えば、自ら手を上げ積極的に発言する市民は少数だ。しかし、まちづくりや行政に関心がないわけではないし意見もある—という人は結構多い。ただし、行政のタウンミーティングや懇談会では、いつも同じような顔ぶれの人が同じような発言をしている。そんな場に行って発言する気はない。

そんな人が無作為抽出で選ばれ、ちょっと背中を押され、あるいは頼まれて参加する。すると年齢、性別、住む地域、職業などが市民全体に近い集団で

議論することになり、多様な市民の対話が生まれる。参加者はこれまで知らなかった地域の現状や課題を知り、どんどん自分ごととして捉えるようになる。物事を多面的に判断し、積極的な参加意識を持った市民が育っていく。

2. 無作為抽出による住民協議会

福岡県大刀洗町では、無作為抽出の住民協議会を条例で設置している。これまで、ごみ問題、地域包括ケア、自治会と行政の役割分担、防災などについて議論されてきた。協議会委員のOB・OG会も開かれている。委員になったのがきっかけで、町の「広報」だけでなく「議会だより」も丁寧に読むようになった人、立候補してPTA会長になった人、新たな地域活動を始めた人など、まちづくりの町民力が確実に蓄積してきているのが実感できる。

香川県三木町では、無作為抽出の町民と町内にある香川大学の学生を委員とした「百眼百考会議」で議論し、地方創生の三木町総合戦略を策定した。自治体版総合戦略を、国の交付金獲得が目的でコンサルタント業者に丸投げして作成した自治体も自立。そんな中で三木町では、町民から出発した自立的・主体的な計画づくりを実現させた。

かつて行政の審議会などは地域の有力者が委員になった。例えば、どの審議会も商工会、農協、社会福祉協議会、住民自治会連合会の各会長が委員になった。そうすると委員は必ずしも議論するテーマに関心や知識があるわけではないので、形式的に1～2回会議を開き、「行政の諮問通りで良い」と答申して終わりということが多かった。

こうした状況を変えるため、1990年代から委員の公募制度が始まった。応募する市民はテーマに強い関心を持ち、よく勉強し詳しい人が多いので、大変活発な議論が行われるようになった。これは様々な成果を生んだと考えるが、同時に限界も見えてきた。公募委員は最初から明確な結論を持っている人が多い。「私は行政にこれをやらせるために委員になる」「これを止めさせるために委員になる」といった具合だ。そうすると10回会議をやっても、公募

委員は1回目も10回目も同じことを言い続けている、といった状況も生まれた。

これに対し無作為抽出により参加する人は、関心はあっても結論が固まっているわけではなく、もっといろいろな情報を知り、いろいろな人の意見を聴き考えてみたいという人がほとんどだ。だからとても生産的な議論になることが多い。

もちろん、意見があっても無作為抽出で選ばれない限り言えないのでは困る。公募型の自由な参加との併用が有効だろう。

これまで無作為抽出による会議の大半は行政が主催し、行政が住民基本台帳からコンピューターで抽出してきた。抽出した市民の参加率は自治体によって異なるが、平均すると5%弱だ。つまり1,000人抽出すれば約50人が参加する。これは海外の事例と比べても低い数字ではない。

また最近では、議会にも広がり始めた。神奈川県伊勢原市と北海道恵庭市では、市議会の会派が主催して実施している。この場合は、選挙管理委員会が公表している選挙人（有権者）名簿から手作業で抽出する。今年11月からは杉並区議会の会派も実施した。さらに岡山県新庄村では、正式に村議会として開催する準備を進めている。今後、議会への市民参加の重要な手段になるだろう。

3. 自分ごと化会議 in 松江の挑戦

島根県松江市では市民自身が実行委員会を作り、原子力発電をテーマに無作為抽出の市民で話し合う「自分ごと化会議 in 松江」を開催している。

松江市にある島根原発は、1号機は廃炉が決まり、2号機は再稼働、3号機は新規稼働が議論されている。しかし、これまでは原発賛成の人も反対の人も自分たちだけで集まり、自分たちの主張を繰り返してきた。そんな状況を変えて、松江市で普通に生活する市民が両方の話を聴き、原発を自分ごととして考えてみようというのが狙いだ。

実行委員会は、選挙人名簿から約2,100人を抽出。コピーや撮影は不可なので、名簿から75人飛びに手作業で写すのだが、島根大学の学生ボランティアが大きな力になった。無作為抽出した中から手を上げた21人（プラス島根大学の学生5人）が、今年

11月から来年2月まで計4回にわたって話し合う。21人の内訳は女性13人、男性8人、各世代にわたるが30代が一番多く、赤ちゃんを連れのお母さんも参加してくれている。「安全を考えれば原発を無くして欲しいが、それが日本にとってベストの選択なのか、この機会に考えてみたい」など、真剣に原発に向き合おうとする姿勢が目立つ。行政が実施する場合より参加率は低いが、より積極的な参加者が集まっているように感じる。

初回は、原子力リスクマネジメントの専門家である谷口武俊東京大学教授に基調講演をしてもらい、次に中国電力、さよなら島根原発市民ネットワークなど原発賛成2人・反対2人が意見を述べた。それを聴いて市民・学生26人が話し合う。

再稼働の是非について結論を出すのが目的ではないが、松江市、島根県、国、中国電力、そして市民への改善提案をまとめる予定だ。市民が行政などに頼らず、自らの力で無作為抽出による会議を実現できたら、新しい全国モデルになる。

4. 持続可能な社会に向けて

私たちは人口減少社会を迎えている。少なくとも50年くらいは、出生率が上がっても日本全体の人口は確実に減る。現在、団塊の世代ジュニアがまだ子どもを生む世代だが、やがてこの世代が高齢化すると、子どもを生む世代自体が大きく減るからだ。

そんな中、ほとんどの自治体が「わがまちの人口減を食い止めたい」と言っている。しかし「わがまちの人口減を小さく」しようと思えば、「他のまちの人口減を大きく」せねばならない。結局、自治体同士が人口の奪い合い=つぶし合いをやっている。こんな先に自治体の未来はないだろう。

基本的視座として、「(右肩上がり前提の)従来の社会の仕組みを維持したいから人口減を食い止めよう」でなく、「人口減になっても市民が幸せになれる持続可能な社会の仕組みに変えよう」へ切り替えが必要である。

こうした持続可能な社会を作るためにも、同じ主張の人だけで集まり、互いの要求をぶつけ合う民主主義から、多様な意見を持つ人が対話し、知恵を出し、適切な選択をする民主主義に変えていきたい。